

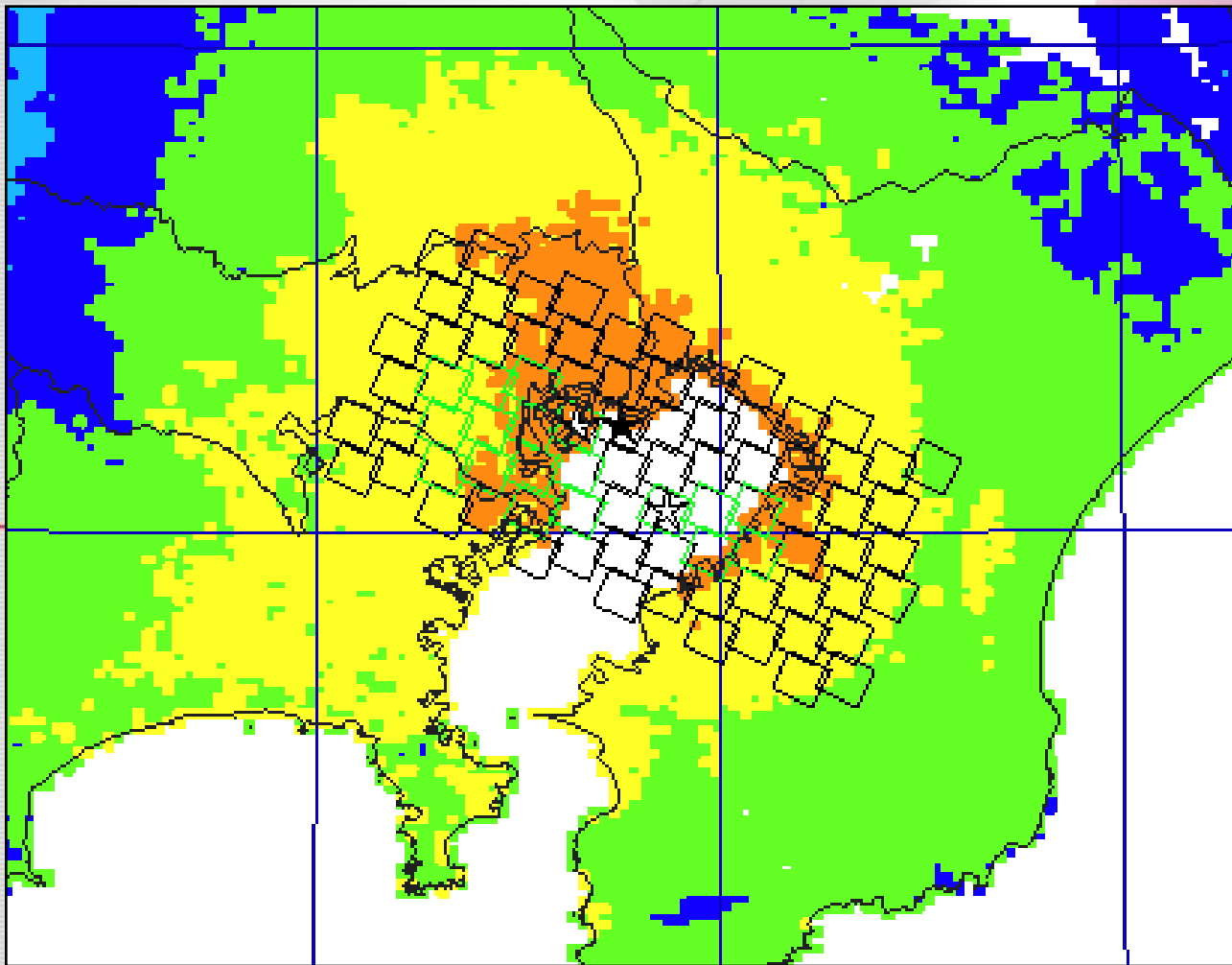
平成21年度 第2回成果発表会

首都圏直下地震が引き起こす社会基盤再建の課題

都市の再建

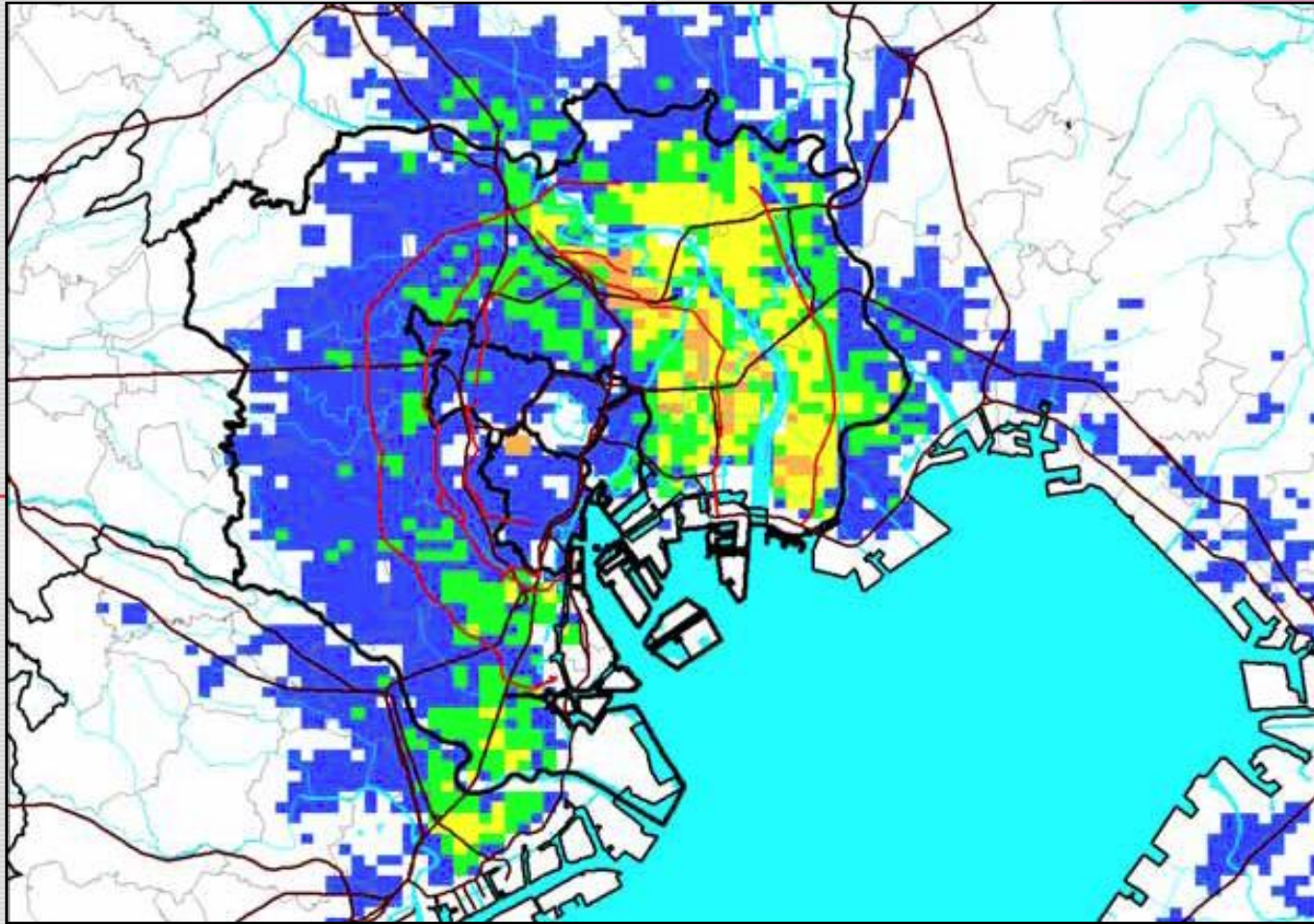
所属 人と防災未来センター 研究主幹 越山 健治

首都直下地震は揺れる



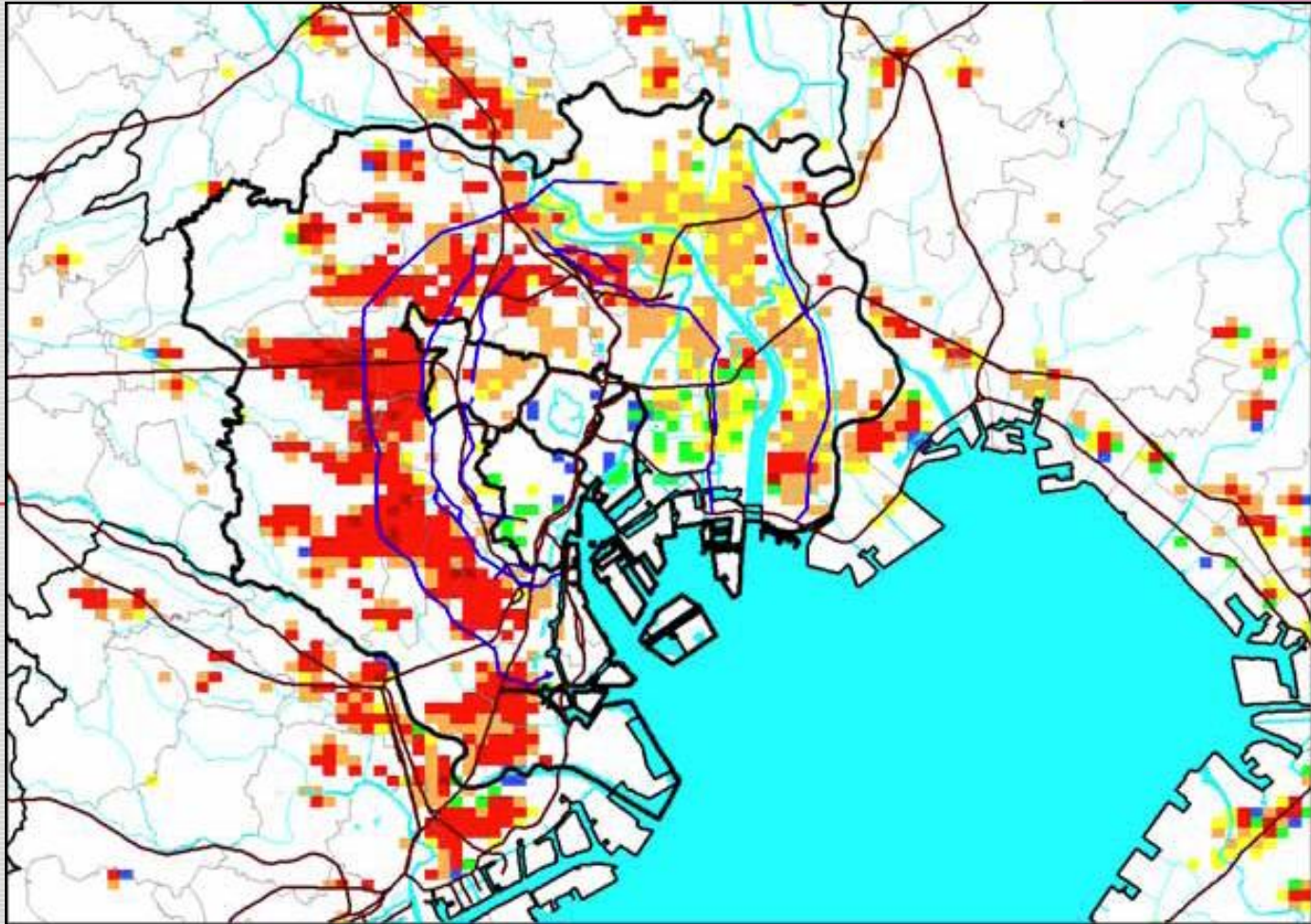
震度6弱以上の曝露人口が2500万人(1000万世帯)

壊れる建物が膨大



建物倒壊が集中する地域(ゆれ+建物脆弱)が広大

延焼して広がる地域がある



焼失区域(燃える建物群+都市構造)が膨大・広大

なので

都市空間を面的に
再建することが求められる



「復興」と呼ぶときに
古くから中心となる事象

ある時点で多くの人が「首都が復興した」とは思わない

多様な主体

国外の人が
思わない

国内の人が
思わない

被災地の人
が思わない

直接喪失者(?)
が思わない

関与の単一性

国際マーケット
国際金融
外交
国際政治
国際信用

経済・金融
国内マーケット
産業
観光
治安

人口
地域
インフラ
治安
被災者支援
地域産業
雇用...

すまい
避難所
避難
雇用
産業
緊急対応
支援策...

関与の多様性
(被害度の差)

世界

経済・産業
首都性
再建

生活
地域
すまいの
再建

個々

多様な
UDE

首都の信用が
回復していない

首都の機能が
回復していない

地域再建でき
ていない

生活再建できて
いない

前と比べて

国際マーケットでの
相対的地位が低下する

国内の政治・行政機能が
復旧しない

地域の人々が戻ってこない

生活利便度が下がる

将来的に

海外観光客が来ない

国内のマーケットが
混乱した状況が続く

地元の産業が衰退する

低所得者層が増える

海外富裕層が
東京を離れる

観光客が来ない

地域の生活機能が
著しく下がる

すまいが確保できない

外交能力が低下する

本社が東京から離れる

都市基盤の再建が
できない

支援策に限界がある

治安が低下する

情報中心ではなくなる

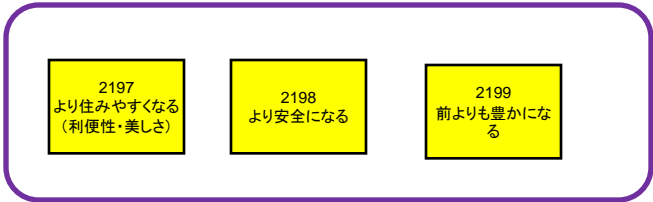
たくさんの人が
不良住宅に住む

被災者の不満が渦巻く

機能回復＋成長力(将来性・新規性・リスク)
が以前とほぼ同等の行動を促す状態

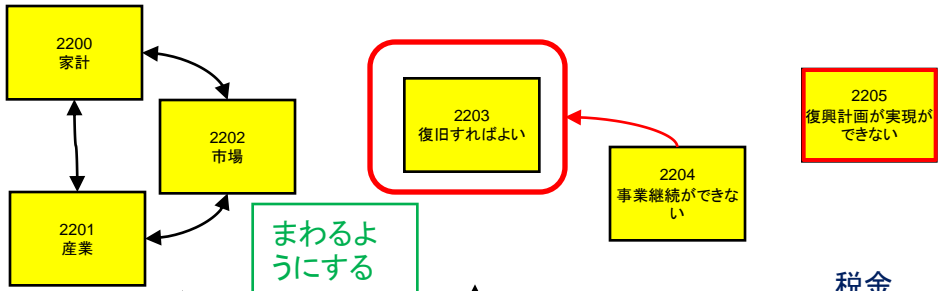
生活再建＋見通しを人々が
受容している状態

2196
個人



被災地内外の人々に
認容される

民



新たな活動の場としての
都市空間が生まれる

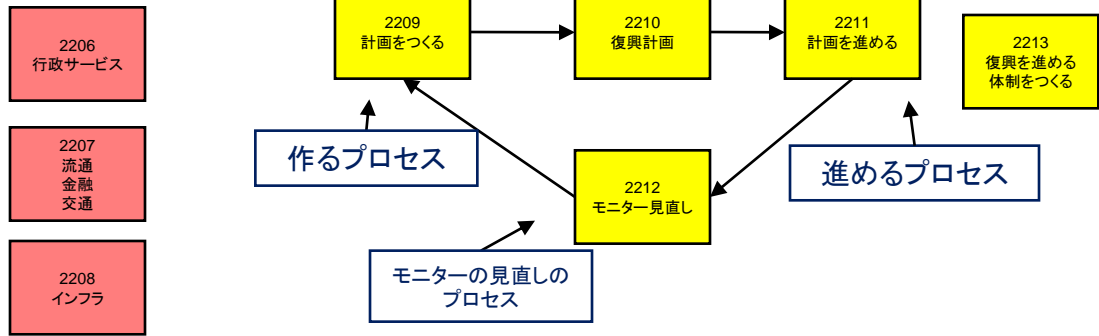
復興事業の制約

復興事業の成果

税金

空間再建に関する

公



民間活動を支援し
新たな社会サービスを行い
新たな社会基盤を構築し

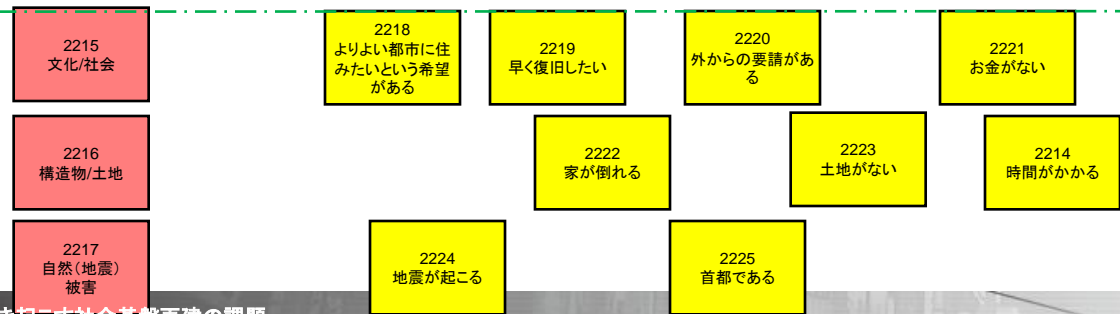
復興事業の成果

↑ 集団の夢

↓ 制約条件(現実)

空間再建計画をつくり

環境



さまざまな制約条件下
今ある現実
被災時の現実

最後に行き着く「都市の再建」のUDEを再設定する

• 都市の価値が低下する

- 災害前と同程度以上の被害が発生する物理的な空間が再生される
- 災害前に課題となっていた都市機能障害が同等以上に悪化している
- 災害前から描いていた長期的な都市ビジョンが達成できなくなる
- 災害前よりも生産・機能・環境の効率性が落ちる、持続可能でなくなる

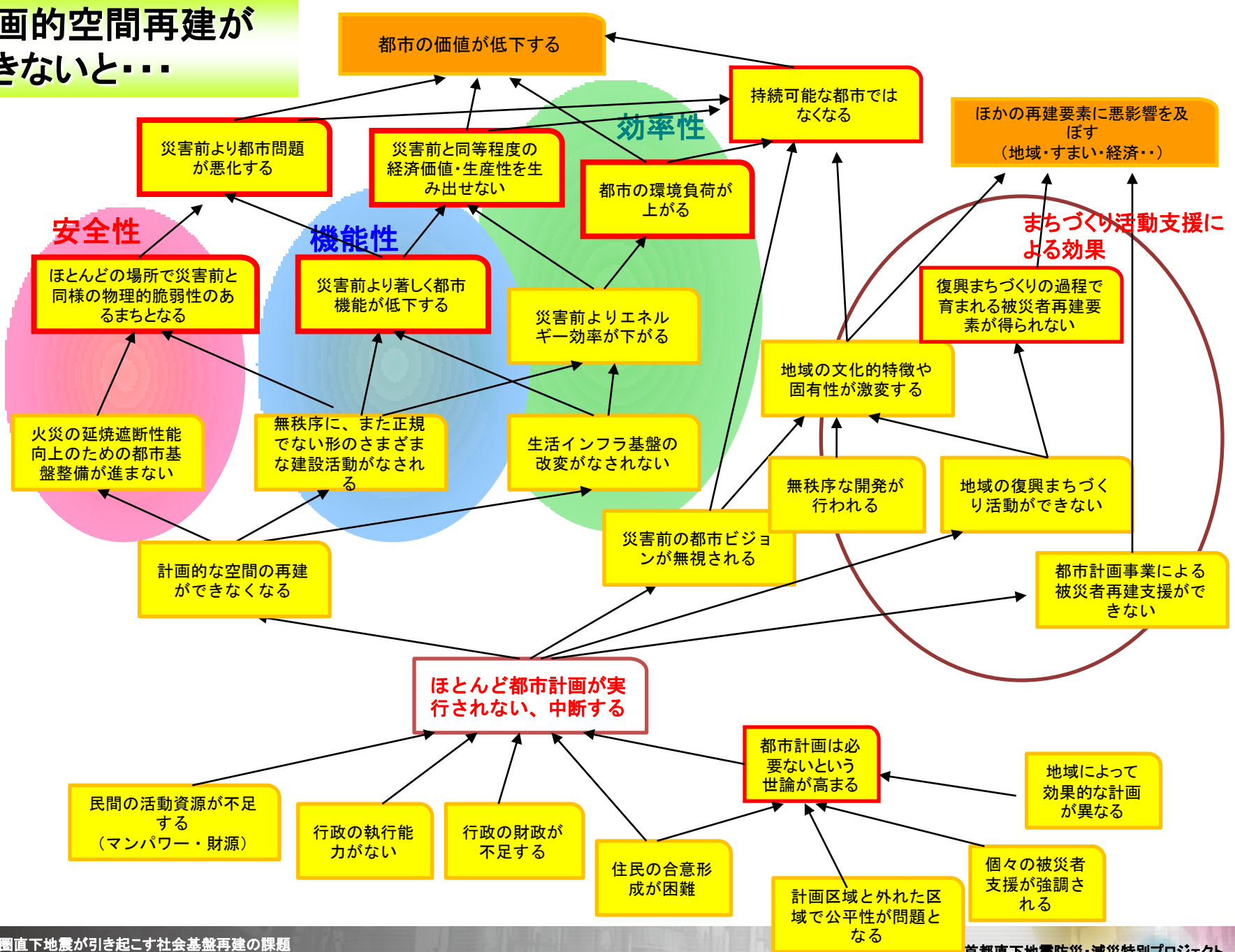
➡ 経済 首都性 被災地の外からの評価 都市全体の評価

• 旧来方法で都市の空間再生をすると悪影響が出る

- 旧来の都市再生手法による空間の再生を実行しても、規模・時間・制約等などの理由により、結果として生活再建・地域再建・経済再建など被災地再建のほかの要素に多大な悪影響を及ぼす

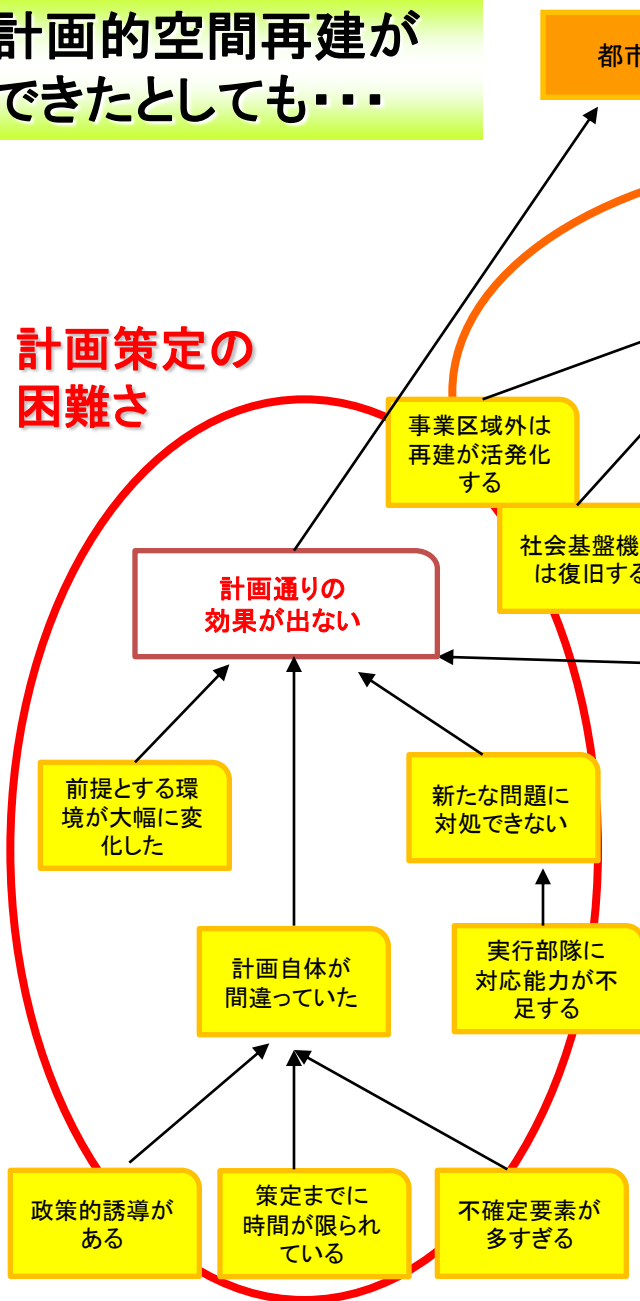
➡ 生活再建 すまい再建 被災者再建 被災地の人の評価

計画的空間再建ができないと...

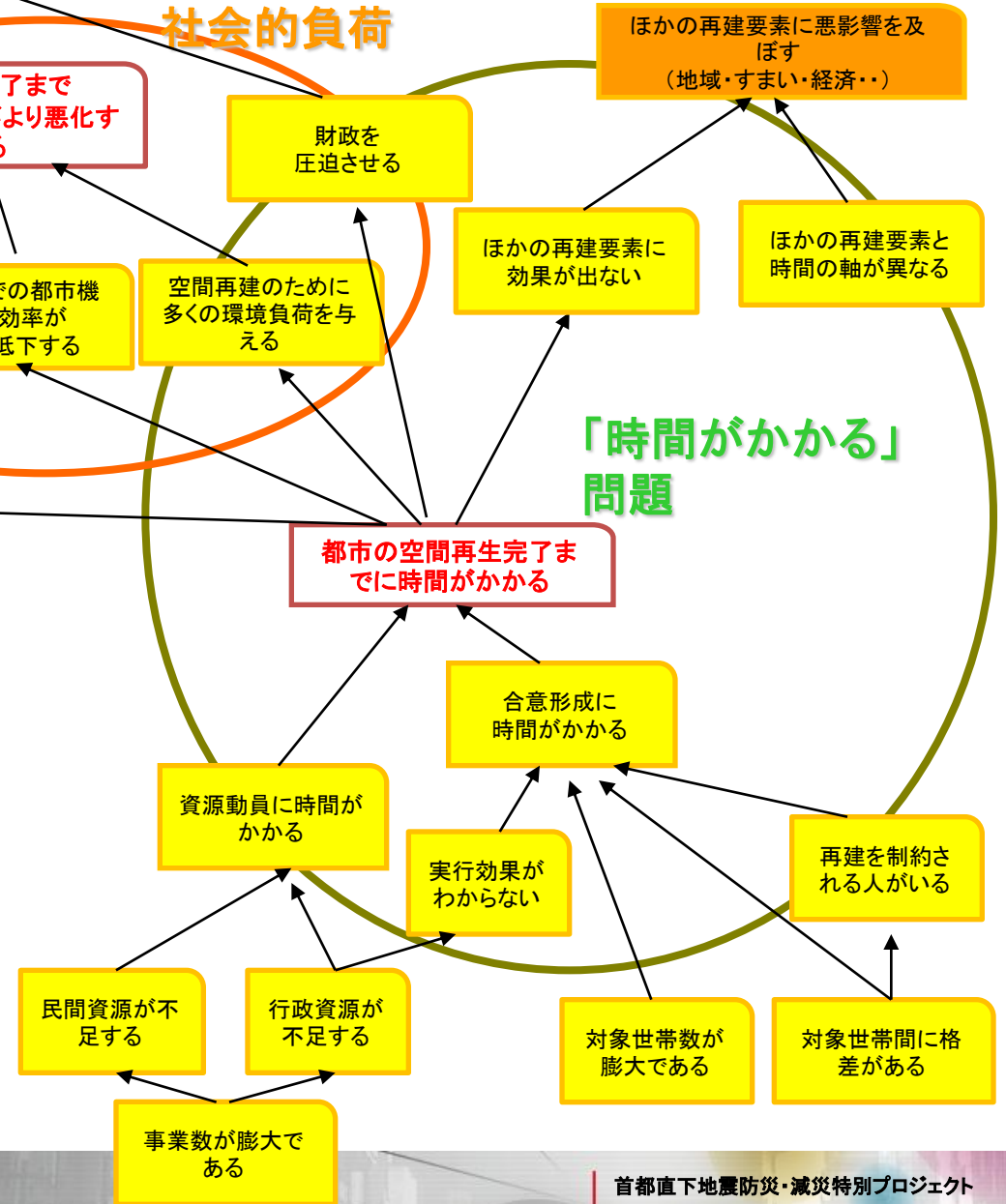


計画的空間再建ができたとしても...

計画策定の困難さ

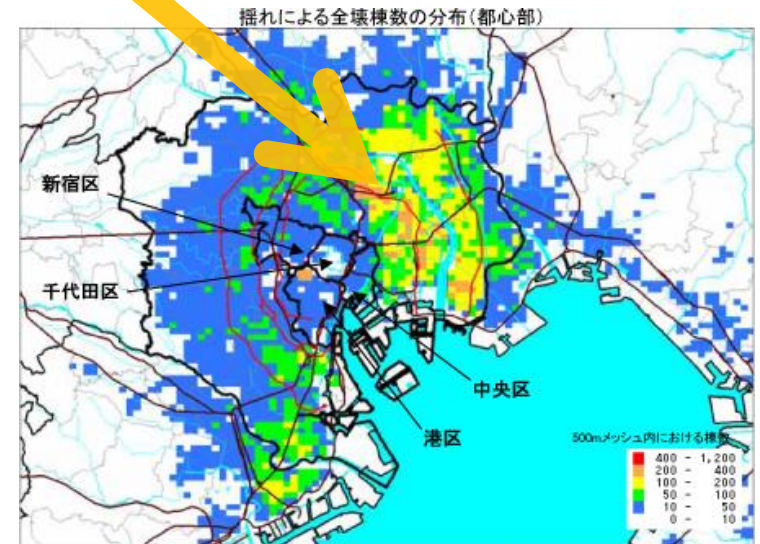
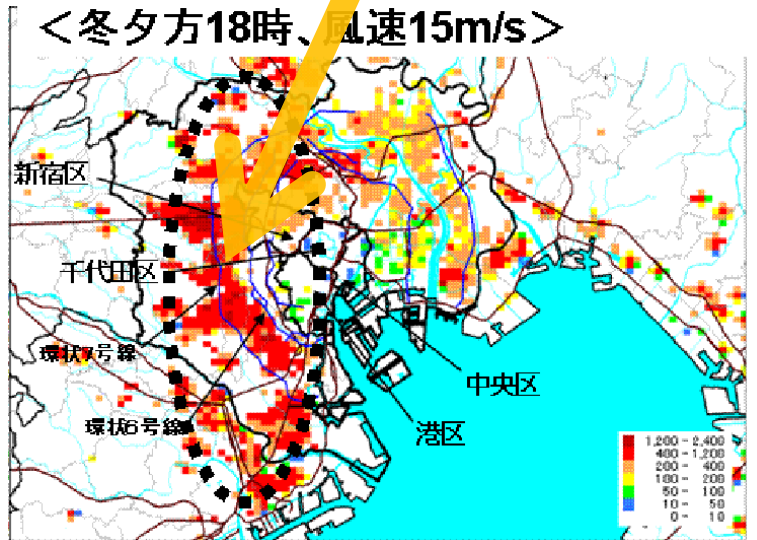
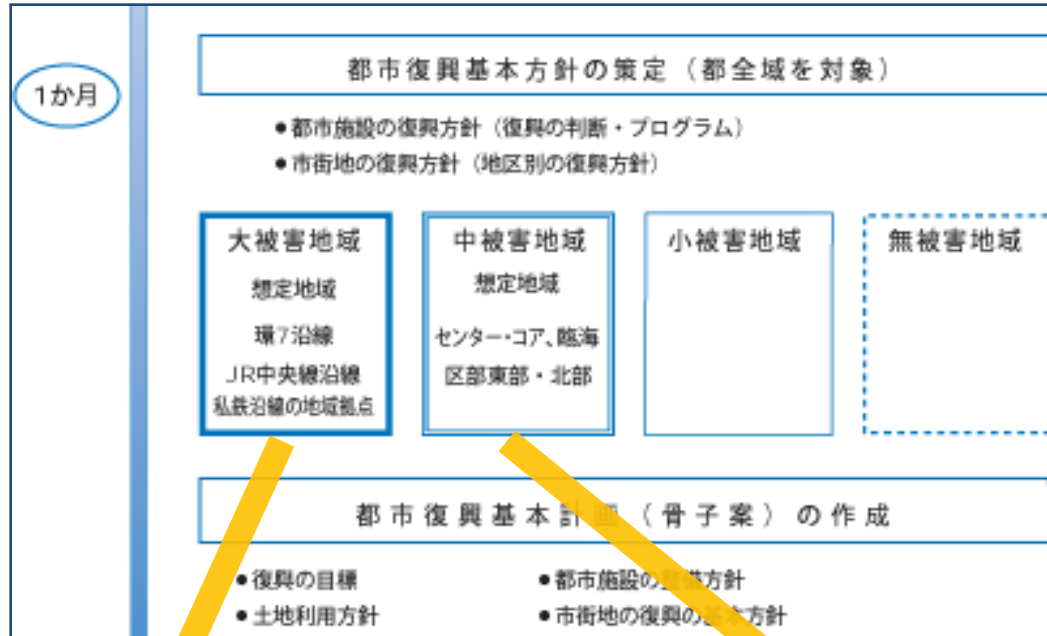


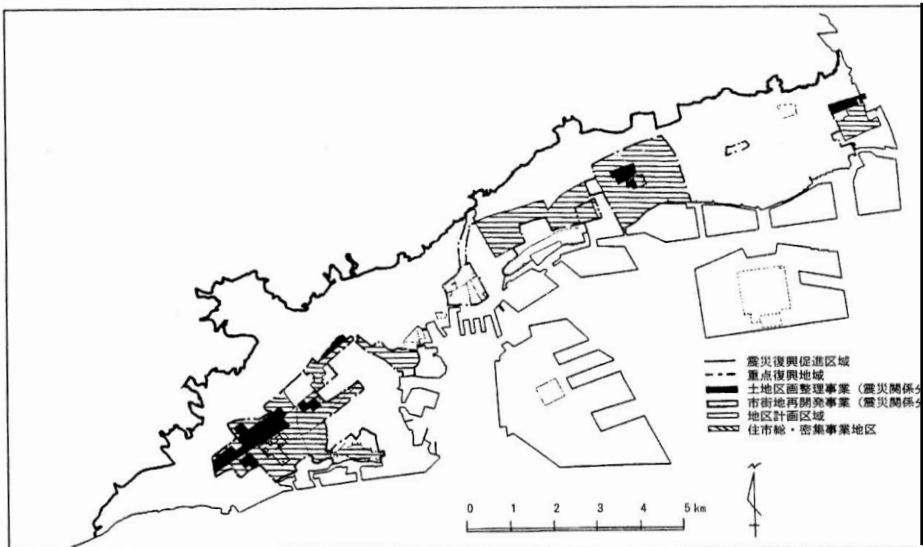
実行プロセスでの社会的負荷



「時間がかかる」問題

震災復興グランドデザインより 第2章 広域復興計画 4 市街地の整備の整備





(出典：(財)神戸都市問題研究所編「震災復興の理論と実践」)

阪神・淡路大震災事例

面的整備事業地区
 (法定事業+補助事業)
 約2000ha(69地区)

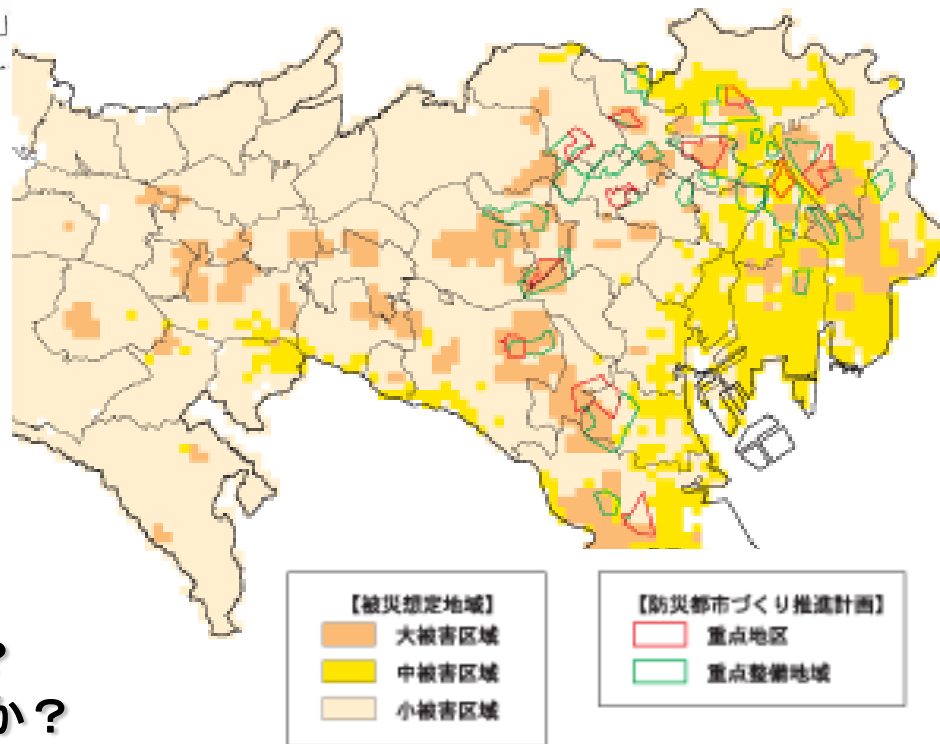
都市計画事業地区(法定事業)
 約 300ha(32地区)

震災グランドデザイン

「重点整備地域」
 約7000ha(28地区)

「重点地区」
 約2400ha (11地区)

どこで法定事業を行うのか？
 どこまで空間再生管理を行うのか？
 計画のない延焼地区はどうするのか？



歴史的な都市復興方策の視点から

過去の都市災害(関東大震災・戦災復興等)にて 都市計画事業が都市復興の主たる位置づけだった理由

- 今後の防災対策上必要であったから
 - 新たな都市構築に向けた国家的意思(全国展開へ)
 - 被災地の外への発信
- 都市計画事業の実施が被災地・被災者支援となったから
 - 土地整備・基盤整備による個々人の空間財産価値上昇
 - 公的な財産の買取・交換
 - 土木・建設の直接雇用とそれに伴う間接的效果 など

従来型で災害復興都市計画事業実施の要件

高度成長期を経て、産業転換が進み、都市で生み出される価値が変化した中で酒田(1976酒田大火)でほころび、阪神地区(1995阪神・淡路)で大きな課題に直面

対立構造

- ・新土地区画整理事業手法構築への寄与
- ・被害予測地域の事前地区計画の策定
- ・復興を見据え都市マスタープランの見直し

都市管理の視点

被災者支援の視点

- ・都市計画をせず都市再建をする
- ・一都三県の広域圏で都市再建を担う計画を策定する
- ・支援手法と土地収用権とのバスター

都市価値を維持するには
計画的な空間再生が
必要である

計画は
被災地の自由な再建
活動を制約する

計画的な空間再生には
10年はかかる

被災者・被災地の
再建は5年が限度

次の災害に備えるためには
都市基盤整備が必要である

地域再建・被災者
再建が最優先である

ある時点で多くの人が「首都が復興した」とは思わない

多様な主体

国外の人が
思わない

国内の人が
思わない

被災地の人
が思わない

直接喪失者(?)
が思わない

関与の単一性

国際マーケット
国際金融
外交
国際政治
国際信用

経済・金融
国内マーケット
産業
観光
治安

人口
地域
インフラ
治安
被災者支援
地域産業
雇用...

すまい
避難所
避難
雇用
産業
緊急対応
支援策...

関与の多様性
(被害度の差)

世界

経済・産業
首都性
再建

生活
地域
すまい
再建

個々

多様な
UDE

首都の信用が
回復していない

首都の機能が
回復していない

地域再建でき
ていない

生活再建でき
ていない

前と比べて

国際マーケットでの
相対的地位が低下する

国内の政治・行政機能が
復旧しない

地域の人々が戻ってこない

生活利便度が下がる

将来的に

海外観光客が来ない

国内のマーケットが
混乱した状況が続く

地元の産業が衰退する

低所得者層が増える

海外富裕層が
東京を離れる

観光客が来ない

地域の生活機能が
著しく下がる

すまいが確保できない

外交能力が低下する

本社が東京から離れる

都市基盤の再建が
できない

支援策に限界がある

治安が低下する

情報中心ではなくなる

たくさんの方が
不良住宅に住む

被災者の不満が渦巻く

機能回復＋成長力(将来性・新規性・リスク)
が以前とほぼ同等の行動を促す状態

生活再建＋見通しを人々が
受容している状態